



# Construction Predictions

## 建設業界における ESG の動向

## はじめに

建設会社は、幅広いアプローチを導入して様々な成果をあげながら、環境・社会・ガバナンス（ESG）の原則を事業の計画と運営に組み込んでいる。本稿では、建設業界においてESGがどのように受け入れられ発展していくか、そしてESGが建設業界の環境・コミュニティ・従業員に対する影響力を向上するかについて、3つの見解を示す。

### ESG評価の標準化およびコモディティ化

おそらく今後1年間で、建設業界全体でコモディティ化された計測ツールの利用が進み、より普遍的・標準的なESGの評価やレポート方法が設定されるようになるだろう<sup>1</sup>。とはいえ、ローカル・地域・グローバルの新たな方針や宣言の発表がなされ、ESGの評価やレポートに関する要件が変更される可能性があるため、企業は柔軟かつ素早く対応する必要がある。

英国で気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みの利用が義務付けられているように、一部の国では規制によって標準化がもたらされる<sup>2</sup>。新進的な企業は、自社のポートフォリオ全体のシナリオ分析をすることで、TCFDやその他の枠組みを導入し、そこから価値を導き出すことが可能になる。

基準は国によって異なっており、例えば英国の建築物環境性能評価手法（BREEAM）、WELL Building、WiredScoreは全て「グリーンクレデンシャル」の認証として使われている<sup>3</sup>。複数の地域で事業を行っている建設会社は、その地域の規制環境の変化を常に注視する必要があり、同時に早めの対応をし、正しい枠組みを採用することで投資家、顧客、政府および国民の信頼を強化する必要がある。

今後1年間でさらに多くの建設会社が、現地における人材開発、教育、人材の多様化に関する基準を導入し対策を実行することで、コミュニティに対するポジティブな影響をより確かなものとして示すことができると予想される。

### プロジェクトの初期計画段階でのESG対応

入札時や計画時のプロジェクトの初期段階で、建設会社とその協力会社・サプライヤーはESGクレデンシャル（信頼・保証された計測方法と目標に対する進捗具合）およびイノベーションを実証することを期待されている。この分野で発展し規模の大きなイノベーションを起こすためには、建設会社は非常に革新的なものの考え方、建設従事者、そして協力会社とサプライヤーの育成と開発に重きを置く必要がある。

ESG関連の意義深いイノベーションや改善はプロジェクトの企画の初期段階で進めるのが最も効果的であり、だからこそ、この段階に多くの時間が費やされ、また新たなケイパビリティが必要とされる傾向がある。既に多くの企業が、自社の環境影響評価の中で、製作工場、輸送機器、福利厚生施設、そして建材の原料調達と供給を含む、プロジェクト展開中の二酸化炭素排出量の測定のために計測ツールを使用している。

様々な脱炭素化のソリューションがESGに及ぼす効果を判定し、最適なグリーンソリューションを選択するため、おそらくデジタルツインやシナリオモデリングの利用が大幅に増加するだろう。

1. HM Government, "Net Zero Strategy: Build Back Greener", presented to Parliament pursuant to Section 14 of the Climate Change Act 2008, published October 2021. ([https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/1033990/net-zero-strategy-beis.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1033990/net-zero-strategy-beis.pdf), accessed 08 February 2022).

2. HM Treasury, John Glen MP and the Rt Hon Greg Hands MP, "UK to enshrine mandatory climate disclosures for largest companies in law", Department for Business, Energy & Industrial Strategy, published 29 October 2021, (<https://www.gov.uk/government/news/uk-to-enshrine-mandatory-climate-disclosures-for-largest-companies-in-law>, accessed 29 November 2021).

3. Constructionline, "How can we make construction sites more sustainable?", (<https://www.constructionline.co.uk/insights/blog/how-can-we-make-construction-sites-more-sustainable/>, accessed 02 December 2021).

### 建設従事者のウェルビーイング

建設業界の健康や安全の問題というと、これまでは主に物理的な安全に焦点が当たっていた。しかし、過去5年の間にメンタルヘルスおよびウェルビーイングに関するリスクが大幅に高まり、病気やけがの原因として最もよく知られるものとなっている<sup>4,5</sup>。

企業は全体的なウェルビーイングの向上を目的とし、様々なアプローチでこれらの問題に取り組んでいる。その中でステークホルダーに影響を与えている一例は、ギグエコノミー契約（短期・単発の仕事を受け負う契約）<sup>6</sup>を減らし、作業時間を確実に担保することで長時間勤務による労働者の消耗を避けるという取り組みである。また、社員のインスタント食品摂取量を減らし、建設従事者間でコミュニティ感覚を醸成する目的で、健康的な食品を摂ることができる社員食堂が提供されている<sup>7</sup>。企業は、以前からある健康や安全の問題を扱うように、ウェルビーイングについても対応するよう期待されている。例えば、メンタルヘルスに関する慈善団体やサービス<sup>8</sup>と連携し、対話を標準化し、必要とする人にすぐに支援を提供できるようにしている。

### 建設業界の維持のために

建設業界は今、ESGに関する実績をこれまでにない厳しく精査される事態に直面している。競争力を保ち、より良い未来創造の一環として、建設会社やプロジェクトは、規制上の要件順守や投資家からの要求対応のためだけでなく、事業先のコミュニティの利益になるようなESG戦略をどのように認識し、計画し、実行し、証明するか、優先順位をつけ、革新していく必要がある。

4. Dr Ben Windsor-Shellard, "Suicide by Occupation, England: 2011 to 2015", Office for National Statistics, published 17 March 2017, (<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/birthsdeathsandmarriages/deaths/articles/suicidebyoccupation/england2011to2015>, accessed 26 November 2021).

5. Dr Judith Grant, "Mental health awareness: Staying well at work in the construction industry", Royal Institution of Chartered Surveyors, 19 May 2020, (<https://www.rics.org/uk/news-insight/future-of-surveying/talent-and-skills/mental-health-awareness-week-staying-well-at-work-in-the-construction-industry/>, accessed 26 November 2021).

6. V.Mousteri, M.Daly, L.Delaney "The gig economy is taking a toll on UK workers' mental health", London School of Economics, 18 January 2020, (<https://blogs.lse.ac.uk/businessreview/2020/01/18/the-gig-economy-is-taking-a-toll-on-uk-workers-mental-health/>, accessed 21 February 2022).

7. PSI Global, "Bringing Healthy Eating into the Construction Industry", PSI Global Recruitment, 2021, (<https://www.psiglobalrecruitment.com/healthy-eating-in-construction/>, accessed 21 February 2022).

8. Mates in Mind, "Mental Health in UK Construction: The Statistics", (<https://www.matesinmind.org/news/mental-health-in-uk-construction-the-statistics>, 16 February 2022, accessed 21 February 2022).

## 執筆者

### Devin-Paul O'Brien. Director

Consulting, Deloitte North South Europe:  
UK  
deviobrien@deloitte.co.uk

### George Apostolides

Manager, Consulting, Deloitte North South  
Europe: UK  
gapostolides@deloitte.co.uk

### James O Lewis. Associate

Director, Risk Advisory, Deloitte North  
South Europe: UK  
jameslewis@deloitte.co.uk

## 問合せ先（原文）

### Ricky Tung

Industrial Products & Construction Sector Leader  
Deloitte China  
rictung@deloitte.com.cn

### Lily Yin

Construction Sector Leader  
Deloitte China  
lilyin@deloitte.com.cn

## 問合せ先（和訳版）

### デロイト トーマツ グループ Industrial Products & Construction

#### 庄崎 政則 / Masanori Shosaki

パートナー  
建設セクター リーダー  
mshosaki@tohmatsumatsu.co.jp

#### 正光 俊夫 / Toshio Shoko

シニアマネジャー  
建設セクター担当  
tshoko@tohmatsumatsu.co.jp

### 編集

#### 原 祐介 / Yusuke Hara

マネジャー  
建設セクター担当  
yushara@tohmatsumatsu.co.jp



#### 原著・注意事項

本誌はDeloitte Chinaが発表した内容をもとに、デロイト トーマツ グループが翻訳・加筆し、2023年3月に発行したものです。和訳版と原文（英語）に差異が発生した場合には、原文を優先します。

# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters” をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 415,000 名のプロフェッショナルの活動の詳細については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.